

今週のビルマのニュース 2008年7月25日【0822号】

今週の主なニュース：「サイクロン被災からの復興に10億ドルが必要」 ASEAN・国連の合同調査

・ASEANと国連は21日、6月にサイクロン被災地域で行った合同調査（PONJA）報告を発表した。報告によれば復興のために今後3年間に必要となる資金は約10億ドル（報告34頁）。報告発表に先立ち10日に国連は合同調査結果に基づき改訂アピールを出し、約3億ドルの提供を国際社会に要請した。

・合同調査報告によれば、ビルマ軍政は500億チャット（約440万ドル）を出す用意があることを表明した（報告34頁）。軍政には天然ガスの輸出から得た外貨準備が約35～40億ドルあるとされる。

・ビルマ国内に入る救援活動資金の20%以上が目減りしている問題もある。これについてホームズ国連事務次官（人道問題担当）は「異常な損失で、（損失分の）利益がどこに行くのかわからない。非常に深刻な問題であり、解決策を見出す努力をしなければならぬ」と述べた（24日付DPA）。

背景：国内で活動する国際団体は活動費用を国営ミャンマー外国貿易銀行に預金し、引き出す際にはFEC（外貨兌換券）を使用しなければならない。FECは米ドルと同価値のはずだが、サイクロン後、急増する需要に対応するため軍政がFECを大量増刷した。このため現在はFECの価値が米ドルより約20%低く、外貨に20%の課税をしているも同然で、軍政の収入となっているという。

～救援・復興援助をめぐる動き～

5月15日：軍政「救援段階は完了、今後は復興に移る」と発表。避難所の閉鎖や避難民の追放が始まる
5月19日：軍政「復興に117億ドルが必要」と発表
5月23日：軍政トップ・タンシュエ將軍「外国人援助要員を受け入れる」と発言
5月25日：第一回支援国会合（ASEAN主導）
6月9～20日：ASEAN・国連合同調査
6月23日：世界銀行が合同調査を支援するためASEANに85万米ドルのグラントを提供
7月10日：国連が救援活動資金として新たに3億ドルの提供を国際社会に要請
7月21日：ASEAN・国連合同調査報告発表

その他：軍政がASEAN憲章を批准

・ビルマ軍政は22日、ASEAN憲章を批准した。これで批准国は7か国になった。

ビルマへの政府開発援助（ODA）約束状況など

高村外務大臣が22日、シンガポールで軍政のニャンウィン外相と会談した。サイクロン被災支援のために5月に発表した約1170万ドルに加え、新たに約2100万ドルを支援する予定だとした。これで日本からのサイクロン関連支援総額は約3300万ドルとなる。

イベントなど

- ・在日カチン民族ビルマ人A氏難民不認定取消訴訟（福岡地裁302号法廷、25日13時10分～）
- ・在日ビルマ人共同行動実行委員会アクション サイクロン被災者支援および民主化の進展のために国連は軍政に強く働きかけるべき（国連大学前、25日15時～）
- ・アウンティンウー氏難民不認定取消訴訟口頭弁論（名古屋地裁1102号法廷、30日10時15分～）

8月8日は1988年8月8日の民主化弾圧の20周年記念日。日本を含む世界各国で「忘れない、あきらめない」キャンペーンが展開される。

- ・88.8.8.追悼デモ行進 ビルマ民主化同盟名古屋・NLD-LA名古屋支部・ビルマ民主化支援会（名古屋市栄公園、8月3日15時半～）
- ・8888ビルマ民主化運動記念デモ行進 在日ビルマ人共同行動実行委員会（五反田南公園集合、8月8日13時半～）
- ・第12回ビルマ市民フォーラム総会『もうひとつの「8・8」を忘れるな！サイクロン被災から3ヶ月—国民投票後のビルマ』（池袋ECOとしま8階、8月9日18時～）

もっと詳しい情報は

きょうのビルマのニュース（平日毎日更新）
<http://d.hatena.ne.jp/burmainfo/>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org/>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165